

City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでさまざまなニュースを紹介しています。

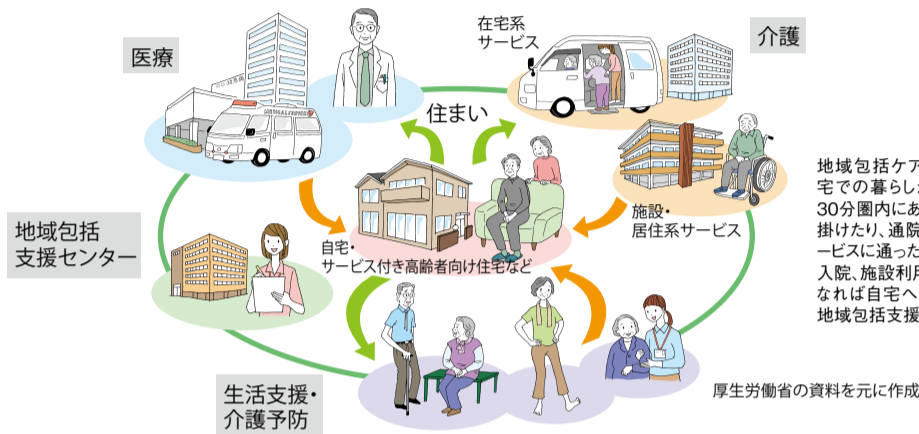


シティライフNEWS で検索

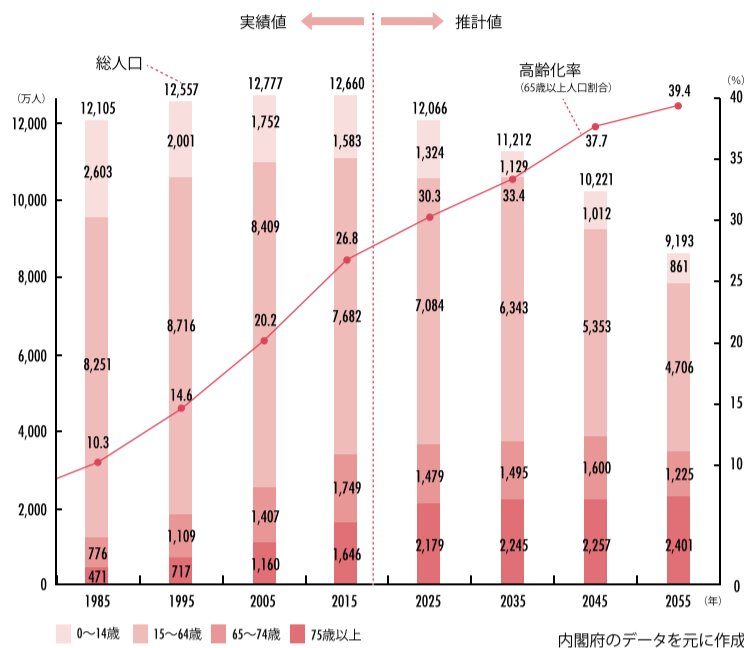
2025年の“介護ショック”を元氣な中高年パワーが救う

最近、メディアでよく見かける「2025年問題」「2038年問題」——。2020年は東京オリンピック・パラリンピックだし、2025年は、もしや二度目の大阪万博か!?そんな希望の未来図に水を差すわけではないが、介護・看取りから見た日本の2025年、2038年は、まさに国家存亡の危機。どう乗り越えるのか、地域の取り組みを通して考えてみたい。

【地域包括ケアシステム】



【高齢化の推移】



「2025年問題」の本質は増え続ける75歳以上人口

紙シティライフの創刊は1986年。その当時の日本の高齢化率(総人口に対する65歳以上人口の割合)は約10%だった。30年たった現在は約27%、9年後の2025年は30%超。ここで問題となるのは、団塊世代(1947年~1949年生まれ)約800万人の全員が75歳以上になること。なんと、国民の5人に一人が75歳以上という前例のない事態が訪れる。

要支援・要介護の人は65~74歳では4%ほどだが、75歳以上になると31%を超える。75歳を境に介護や医療を必要とする人は急増するのだ。そのため介護保険にかかる費用は現在の約10兆円から、2025年には20兆円に倍増。介護保険はその重みに耐え切れず崩壊する——これが2025年「介護ショック」のシナリオだ。さらに2038年は団塊世代の看取りの時期。多死社会はピークに達し、「看取り難民」が続出するという。

厚生労働省は介護ショックを避けるべく、2025年を目標に、「住み慣れた地域で互いに助け合い、要介護になっても在宅医療や在宅介護を利用して最期まで暮らすことができる」「地域包括ケアシステム」を構築するとしている。が、残念ながら、人材不足などでほとんど機能していない。そんな中、「サービスが無いなら、自分たちで作る」と奮闘する地元の取り組み取材した。

医療法人とNPOの協働で理想の地域包括ケアを実現

JR高槻駅から北へバスで約15分。閑静な住宅街に開設30年になる医療法人啓友会なかじま診療所がある。理事長の中嶋啓子さんは「啓友会の最大の特徴は、『NPO囲む



なかじま診療所 所長 中嶋 啓子 さん
なかじま-けいこ 1947年生まれ。富田町病院勤務を経て1986年、なかじま診療所を開設。医療法人啓友会理事長。NPO法人在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク理事、副会長、大阪地域医療ケア研究会会長など。

会へりオフレンド』(以下、囲む会)との協働です。老いても障害を持って、住み慣れたこの街で最期まで心豊かに暮らすために1986年、相互扶助を掲げてスタートしました。

中嶋さんの言う「協働」とは、対等な関係性がポイント。診療所を開所する際、中嶋さんは「どういう医療が求められているのか」地元で調査した。囲む会は、その調査に応じた主婦らが中心になって立ち上げたもの。ボランティア活動からスタートし、2000年の介護保険導入後は訪問介護事業に進出、有償ボランティア、地域交流の3部会で活動している。「子育てを終えた女性たちがヘルパー資格を取り、キャリアを積み、事業所まで立ち上げ自立していく、そのパワーには惚れ惚れします」。

例えば近所の幼稚園が廃園になったときのこと。中嶋さんはその建物で、新たな施設の開設を思い立つ。しかし買い取る資金がない。「あきらめかけたところで、囲む会が債券を発行して地域の人に協力を呼び掛け、1億円の資金を調達。無事、施設がオープンしました」。また啓友会が運営するホームやデイケアなどに、囲む会から有償ボランティアが派遣され、利用者は地域の顔なじみとともに安心して年を重ねる。この仕組みが、住民ボランティアやNPOを含めた多職種連携による「地域包括ケア」に通じるとして注目を集めている。

「一人ひとりが自律し、自助(自分でできることは自分で)・共助(地域の助け合い)が求められる時代」と中嶋さん。

「入りたい施設は自ら作る」95歳が設立運動の先頭に

高槻市原にある、社会福祉法人きらら・NPO法人きらら。代表の松永美保子さんは、「高齢社会の課題を解決するために事業を立ち上げた」と話す。実際、2001年から街かどデイハウス(介護保険を利用しない人のデイサービス)、シニアサロン(誰でも参加できる講座)、介護保険のデイサービスなど、サービスを増やしてきた。

昼どきの、きららのグループホームを訪れた。定員8名のはずなのに30名を超える中高年男女が食卓に着き、賑やかに食事を始めた。「うちのスタッフには新卒で入職する者もありますが、定年後・子育て後の中高年スタッフも多いんです。60代、70代前半はふつうに働いていますし、70代後半の方も3名」。この日も入居者に混じり、高齢スタッフ、近所のボランティアなど、ざっと20代から100歳代までが揃っていた。

さて、設立から10数年たち、きららは新たな課題に直面していた。「利用者の高齢化・重症化もあり、中には入所施設を希望する方も。でも公的な施設は待機者が多くて…」そこで立ち上がったのが、きららに通う95歳の男女3名。「自分が入りたい施設は自分で作る」と、賛同する中高年10数名とともに「施設を作る会」を結成した。署名活動や資金集めもスタート。「再来年までには特別養護老人ホームかケアハウスを建設したい」と松永さん。自助・共助の精神が根付く地域の底力である。



社会福祉法人きらら・NPO法人きらら代表 松永美保子 さん
まつなが みほこ 1951年大阪生まれ。長年、人権問題や環境問題の視点で地域活動に携わり2001年、年齢差別のない社会を目指して「きらら」をスタート。グループホーム、デイサービスなどを運営。

介護界のカリスマに聞く 団塊世代と「2025年問題」

「マスコミは介護の3K(キツイ・汚い・給料安い)とか言いますが、僕に言わせれば感動・工夫・健康。3日やったら辞められない、これほどおもしろくて、ストレスのない仕事はありません」。三好春樹さんは、介護・医療の専門職に向けた講座を全国各地で年間200回以上おこなっている。リハビリの専門家として、従来の常識を打ち破り、チューブ外し、おむつ外し、個浴などを広めた「介護界のカリスマ」。



生活とリハビリ研究所 代表 三好 春樹 さん
みよし はるき 1950年、広島県生まれ。理学療法士。1985年、生活とリハビリ研究所を開設。「関係者書論」「生活障害論」(ともに養母書房刊)ほか著書多数。

「僕は団塊世代の1歳下で、学生運動に始まり高度経済成長、バブル経済崩壊、急速な高齢化…と成功も失敗もすぐそばで見えてきました。2025年問題は、団塊世代の数が多すぎるからと言われてはいますが、気にすることはない。

僕は全国の介護の現場を歩いていますが、若いスタッフたちは本当に真面目で一生懸命です。でも、お年寄りと話が通じにくかったりして、ストレスを抱えることもある。そこに60代、70代のスタッフやボランティアがいたら、サッと空気が和らぐんです。

団塊世代を含む中高年が働いたり活動したりモノ言う場は介護の現場に限りません。どういう場所であれ、人生経験豊かな背中が若者たちに混じると、そこは人生を学ぶ場、知恵を伝える場になります。僕らがこうして元気に年を取れば、2025年問題は、きっと変わってきますね」。

取材・文 渡部せつ子
1953年広島県出身。編集プロダクションでエディターライターとして活動後、出産を機にフリーに。シティライフでは1991年から取材執筆し、現在介護ページを担当。